

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月20日

基本施策	A4 国際性を豊かにします		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流や国際理解に積極的に取り組み、外国人住民とともに快適な環境の中で暮らしている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		44ページ ~ 45ページ	
基本施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅
関係課名	学校教育課		

基本施策の評価

Ab 目標を達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

基本施策の成果指標のすべてが100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。

個別施策の成果指標6つのうち、過半数の4つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 国際交流の機会と内容の充実

・各種国際理解講座内容の充実等を行い、特に小中学校での外国文化体験出前講座については、実施校及び受講者数が高い実績で推移しており、幼少期からの国際交流、国際理解に寄与した。

(2) 姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援

・友好(姉妹)都市である中国・福州市で開催された国際友好都市サッカー大会へ、長崎市内の中学生選抜チームが参加し、青少年交流を行ったことにより、同世代の市民間の交流が深まった。

(3) 国際的に活躍できる人材の育成

・子どもゆめ体験事業において、次の時代を担う中学生が市民友好都市イギリス・アバディーン市などを訪問、ホームステイなどを通して現地の人々と交流したことで、ネットワークの裾野がひろがりを見せるとともに、子どもたちの視野を広げ、将来に向けた大きな動機づけとなった。

(4) 国際理解教育の推進

・市立各小・中学校において、ALTと協働し、日常生活の中で外国人や異文化と触れ合う機会をもたせるとともに、英語力向上のための有効な手立てとすることができた。

(5) 多文化共生のための環境づくり

・行政手続きや暮らしの情報を4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載し、併せて、「やさしい日本語」を活用することで、より分かりやすい情報提供に取り組んだ。また、各種国際ボランティア活動の充実やイベントの実施により、外国人住民が暮らしやすい環境づくりや市民と交流できる機会の充実に取り組んだ。

(6) 産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み

・長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、長崎への留学を呼び込むため、海外での留学フェアへの参加や国内の日本語学校への説明会などの募集支援を行った。

・長崎留学生支援センターにおいて、外国人留学生に対するアルバイトガイダンスなどの生活支援、企業と留学生の交流会などの就職支援、原爆による惨禍や平和の尊さについて理解を深めてもらうことを目的とした長崎平和大学などの交流支援などを行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
国際理解講座への参加者数	2,030人 (26年度)	↑ 目標値	2,087	2,115	2,144	2,172	2,200
		実績値	3,185	2,932	2,380	2,531	
		達成率	152.6%	138.6%	111.0%	116.5%	
在留外国人数	3,444人 (26年)	↑ 目標値	3,529	3,572	3,615	3,658	3,700
		実績値	5,659	4,109	3,809	3,700	
		達成率	160.4%	115.0%	105.4%	101.1%	

※令和元年度の国際理解講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月下旬以降ほとんど中止とした。

今後の取組方針

- (1) 国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアや関連イベントを活用するなど効果的な周知に取り組む。
- (2) 姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。
- (3) 子どもゆめ体験参加者OB・OGの事前研修等への参加と講座等の情報発信に取り組む。
- (4) 小中学生が日常生活の中で外国人と触れ合うことや中学校の授業の充実のため、ALTを引き続き任用するとともに、国際交流イベントやアジア諸国からの修学旅行生、外国人観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実に努める。
- (5) 外国人住民の生活に必要なニーズなどを把握する取組みを進め、市民が外国人住民と交流できる機会の提供・支援を行う。
- (6) 長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ab」については、所管評価のとおり。
- A4-1「国際理解教育の推進」について、外国語指導助手(ALT)だけでなく、国際交流員(CIR)に関しても記載されるべきである。
- A4-1「国際交流の機会と内容の充実」の今後の方針については、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した内容を検討すべきである。
- A4-2「やさしい日本語」について、市ホームページ上で掲載されるべき場所はトップページだが、現在は国際情報のページを経由しなければならないので分かりづらい。対応してほしい。
- A4-3「外国人留学生に対する市有施設の入館料免除」などの長崎をより理解してもらうための取組みについて、今後の取組方針への記載が必要ではないか。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-1 国際交流の機会の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	国際交流を体験し、国際的な理解を高めている。	
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅

令和元年度 of 取組概要

①国際交流の機会と内容の充実

- ・国際交流員による小中学生を対象とした外国文化体験出前講座を実施するとともに、市民に国際交流・理解の機会の場を設けるため、国際理解講座や公民館講座などを引き続き実施した。
- ・国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」等を開催した。

②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援

- ・中国・福州市で開催された国際友好都市サッカー大会へ、中国駐長崎総領事館の支援を受け、長崎市内の中学生選抜チームが参加し、青少年交流を行った。
- ・長崎市がブラジル・サントス市へ提携40周年記念として寄贈した路面電車の現地での運転が開始された。
- ・オランダ・ライデン市の博物館(ナチュラリス生物多様性センター)館長が、長崎恐竜博物館との協力提携覚書締結のため来崎。両館の今後の連携を確認した。
- ・市民友好都市であるドイツ・ヴュルツブルク市からの市民訪問団の受入を実施した。
- ・市民友好都市である中国・中山市より、自治体職員協力交流事業を通じて研修員(1人)の派遣を受入れ。市役所で研修を実施するとともに学校や市民講座などで中山市と中国について紹介した。

③国際的に活躍できる人材の育成

- ・子どもゆめ体験事業により、中学生14人を市民友好都市イギリス・アバディーン市等に派遣し、ホームステイを通じた現地の人々との交流などを行った。

④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】

- ・外国語指導助手(ALT)37人を市立全小・中学校及び高等学校に派遣した。
- ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施した。
- ・ALTや小学校英語インストラクター(EEI)が、小学校の外国語活動、ALTが中学校英語科の授業において協同した授業を行うなど、小中連携した9年間の国際理解教育を推進した。また、中学校へ放課後等の時間にEEIを派遣し、希望する生徒への個別指導を行った。
- ・ALTと協働して交流イベントや中学生英語スピーチコンテストを実施した。
- ・国際交流員による小中学生を対象とした外国に対する関心や理解を深めるための外国文化体験出前講座を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
国際交流イベントへの参加者数	510人 (26年度)	↑	目標値	617	679	867 (747)	884 (821)	900
			実績値	741	850	971	1,049	
			達成率	120.1%	125.2%	112.0%	118.7%	
国際交流を実施した小・中学校数	107校 (26年度)	↑	目標値	109	108	107	108	106
			実績値	109	108	107	108	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※「国際交流イベントへの参加者数」の目標値変更について

平成28年度及び29年度の実績値が連続して目標値を大きく上回っていることから、平成30年度施策評価の際に目標値の上方修正を行った。

基準値850人(H29実績)から毎年約2%増を目標とする。【目標値の()の数値は当初の目標値を記載。】

※「国際交流を実施した小・中学校数」の目標値変更について

H29年度は、黒崎東小と出津小の統合により1減で108校。H30年度は、尾戸小の閉校(H30年3月)により1減で107校。R元年度は池島中の復校により1増となり再度108校となる。R2年度は、川平小と式見中が閉校となったため2減で106校となる。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象とした外国文化体験出前講座や、国際理解講座などで、多くの市民が国際交流を体験することができた。 ・国際交流イベントに1,049人(前年比+78人、目標達成率118.7%)が参加し、様々な国の文化や国際交流を体験することができた。 ・国際交流イベントが参加団体の日頃の活動を市民に紹介する場につながった。 	<p>①国際交流の機会と内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが幼少期から外国の文化に触れ、外国に対する関心・理解を深めたことや、市民が気軽にかつ身近に国際交流を体験することをきっかけに、国際交流事業やボランティア活動の参加など、その後の自主的・主体的活動につながっている。 ・国際交流イベントが参加団体の活動の動機付けの一つにつながっている。
<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国・福州市で開催された国際友好都市サッカー大会へ、長崎市内の中学生選抜チームが参加し、同世代の市民間における青少年交流を行うことができた。 ・長崎恐竜博物館の設置にあたり、姉妹都市であるライデン市の博物館と協力提携に関する覚書を締結することが出来た。 ・市民友好都市であるドイツ・ヴュルツブルク市からの市民訪問団が長崎市内を視察。その後、ゆかりのある市民等を招き夕食会を開催して交流を行い、両市の結びつきを強めることができた。 ・中国・中山市より職員の派遣研修を受け入れたことで、職員及び市民の市民友好都市に関する理解を深め、両都市間の交流を深めることが出来た。 	<p>②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市等との交流事業を実施するとともに、支援を行うことで様々な分野において市民レベルでの交流によるつながりが深まっている。
<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験事業において、次の時代を担う中学生がアバディーン市などを訪問、ホームステイなどを通して現地の人々と交流したことで、ネットワークの裾野がひろがりを見せるとともに、子どもたちの視野を広げ、将来に向けた大きな動機づけとなった。 ・事前研修にOB・OGが参加し、個別に意見交換をした。これにより現地研修中のホストファミリー等との接し方におけるアドバイスを同世代の視点からもらうことができ、ホームステイ期間中自信をもって交流することができた。 	<p>③国際的に活躍できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもゆめ体験への参加により、海外の人々との交流・文化を肌で感じるとともに、長崎のこを見つめなおす機会にもなっており、国際感覚を持つ人材の育成につながっている。 ・英語スピーチコンテスト、国際交流イベントへの参加や各学校などで参加体験や感じたことを他の子どもたちに伝えることで、事業の広がりにつながっている。
<p>④国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALTとの協働により、英語を用いてコミュニケーションをとる機会が増えた。 ・スピーチコンテストに出場した同世代の英語スピーチを聞くことが刺激につながった。審査員や参加したALTによるとスピーチのレベルが年々高まっているとの声が聞かれる。 ・中学校卒業までに英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒が増えた。(H27:37.9% → R1:38.9%) 	<p>④国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の担い手となる中学生として必要な英語力や国際理解の感性が身に付いている。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①国際交流の機会と内容の充実 ・小中学生をはじめ、より多くの市民が多文化に興味を持ち、触れてもらうため、例年同じような内容ではなく、講座の拡充・イベント内容について工夫の必要がある。	①国際交流の機会と内容の充実 ・イベントにおける新規参加団体の発掘や既存参加団体の活動を紹介する場としての位置づけ、学校における国際交流・理解のための多くの時間の確保が容易でない。
②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援 ・交流事業に携わった者は、成果や効果を実感しやすいが、広く波及していない。	②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援 ・事業規模から参加者が限定的となり、成果や効果が指標として見えづらく、市民との情報共有が難しい。
③国際的に活躍できる人材の育成 ・子どもゆめ体験事業の参加者に参加後も継続的に国際交流や国際理解に関心をもってもらうことが難しい。	③国際的に活躍できる人材の育成 ・参加者が勉強や学校行事などで忙しいこともあり、継続した活動につながりにくい。
④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】 ・授業における取組みは、全ての子供たちへ提供し充実できているが、イベントやコンテストなどは希望者が中心となっている。	④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】 ・交流イベント等への参加は、英語を学ぶことに興味のある子や家庭の支えがある子が中心となっている。

今後の取組方針

①国際交流の機会と内容の充実 ・国際交流イベントについて、外国人住民や留学生に参加してもらい、より多くの国の文化を体験できるよう内容の充実を図り、各種メディアや関連イベントを活用するなど効果的な周知に取り組む。 ・より多くの市民に国際交流・理解の機会の場に参加してもらうため、国際理解講座や国際理解出前講座について、地域への呼びかけなど幅広い周知に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際理解講座等が中止となった場合、講座の概要版をホームページやフェイスブックに掲載するなど、代替となる国際交流・理解の機会の確保に取り組む。
②姉妹都市等の情報提供等と市民交流の支援 ・市民間の交流が深まるよう、今後も周年事業等による機会も活用しながら、情報発信や支援の充実に取り組み、関係強化と交流促進につなげる。 ・姉妹都市等との交流の内容を、子どもたちにわかりやすく伝える取組みを進める。
③国際的に活躍できる人材の育成 ・小中学生向け講座の様子等を国際課のホームページやフェイスブックで発信し、周知を図り講座の拡充につなげる。 ・子どもゆめ体験参加者OB・OGが感じたことなどを伝えるため、事前研修等への参加を呼びかける。
④国際理解教育の推進【G1-1に再掲】 ・小中学生が、給食や休み時間なども含め日常生活の中で外国人と触れ合うことや、中学校の全学級においてALTとの協同授業が週1回以上、可能である状態を保つため、ALT37人を引き続き任用する。 ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施し、中学生の早い段階から生徒個人の課題に応じた指導が行われるようにする。 ・県の学力調査分析結果をもとに、生徒が実際の使用場面に応じた英語を話したり書いたりできるよう、英語教員による指導の工夫や手立ての充実を図る。 ・全ての中学校から2人ずつ生徒を集めて世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎の町を散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を実施するとともに、アジア諸国からの修学旅行生や国際クルーズ客船で訪れた観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実に努める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
1	<p>(事業名) 国際交流員招致費</p> <p>【国際課】</p> <p>(事業目的) 国際交流員を任用し、通訳・翻訳や国際交流に関する業務を行い、本市の国際化を推進する。</p> <p>(事業概要) 英語、韓国語、中国語の国際交流員を任用し、通訳・翻訳、国際交流にかかる業務を通して国際化を推進するとともに、外国人住民の支援や市民の国際意識の向上を図る。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	国際理解講座への参加者数		
		目標値	2,144 人	2,172 人	
		実績値	2,380 人	2,531 人	
		達成率	111.0 %	116.5 %	
		決算(見込)額	13,670,357 円	12,659,079 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>国際交流員等が行う国際理解講座(小中学生向けの外国文化体験出前講座含む。)の受講により、国際理解・国際交流のきっかけづくりができた市民が増えると考えられるため、同講座への参加者数を成果指標とした。</p> <p>目標値については、全ての講座の目標数の合計値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>目標値を上回る実績となっており、多くの学校での講座が継続できている。</p> <p>今後も、市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、内容の充実や効果的な周知などを積極的に展開する必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳、通訳 ・外国人住民のサポート ・国際理解講座等の啓発活動 ・国際交流、観光等のイベント対応 <p>(成果・課題等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬以降の講座がほとんど中止になったものの、実績値は目標値を上回っており、市民の異文化理解に対する意識が高まっている。</p> <p>市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、今後も内容の充実など積極的に展開する。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	<p>(事業名) 国際理解教育推進費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>【G1-1に再掲】</p> <p>(事業目的) 国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで交わろうとする国際感覚豊かな子どもの育成を図るために、外国語指導助手(ALT)と外部指導者を全市立小中学校に派遣し、児童生徒が生徒の英語に直接接し、英語に対する興味を高めるとともに、国際感覚を養い、国際理解教育の推進を図る。</p> <p>(事業概要) 37人のALTや外部指導者が、小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業で担任と協働しての授業を行うとともに、国際理解教育のゲストティーチャーを務めて、小中連携した9年間の国際理解教育を推進する。 国際感覚の醸成のために、出島等の市の施設を利用し、外国人と児童生徒が触れ合う交流イベントを開催する。 中学生英語スピーチコンテストを実施し、ふるさと長崎について発信する機会を通して、英語で自分の考えを伝える態度や表現力を育成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	長崎県基礎学力調査(中学校英語)	
		目標値	54.0 (平均点+0.3)	54.8 (平均点+0.8)
		実績値	53.0 点	54.0 点
		達成率	98.1 %	98.5 %
		決算(見込)額	196,000,725 円	194,260,761 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>客観的に英語の学力をはかることができることから、県学力調査(中学校英語)の平均点を成果指標とした。</p> <p>5年後の令和2年の目標値を、長崎市の生徒が県平均よりプラス1ポイントの学力をつけることとしている。目標値に段階的に到達することを想定し、令和元年度の目標値は、「平均点プラス0.8点」とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>ALT専門指導員による、ALTを対象とした授業研究会や小学校教諭への研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>小学生が意欲的に外国語活動に取り組めるよう、「外国語活動年間指導計画」「教師用カード」を作成、また小学校低学年を対象に行っている「ハローイングリッシュ活動」では、改訂カリキュラムを作成した。</p> <p>国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、目標値は達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度よりも上回った。令和元年度においては県学力調査ではなく全国学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>ALT専門指導員による、ALTを対象とした授業研究会や小学校教諭への研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、目標値は達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度よりも上回った。令和2年度においては県学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-2 外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	外国人住民が	日常的に困ることなく快適に暮らしている。			
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅		

令和元年度 of 取組概要

- ①多言語による情報提供の充実
- ・行政手続きや暮らしの情報、災害に備えるための情報などを4ヶ国語(英語・中国語・韓国語・日本語)で掲載した冊子「外国人住民のための生活ガイド」や国際課ホームページ上の「生活に役立つ情報」欄に、日本語でわかりやすく伝える「やさしい日本語」を活用した。
 - ・外国人住民が情報収集のために多く利用しているフェイスブックなどSNSで市政情報やイベント情報などについて多言語での情報提供を行った。
- ②生活支援と市民との交流機会の充実
- ・企画ボランティアによる外国人住民向けの浴衣着付教室などのイベントや、小学生向けの国際理解教育イベント「あじさいENGLISH DAY」を実施した。
 - ・通訳ボランティアによる乳幼児健診などの業務支援を行った。
 - ・日本語ボランティアによる外国人住民向けの生活に必要な初級日本語講座を昨年度と同回数(25回)行った。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
国際ボランティアの登録者数	107人 (26年度)	↑ 目標値	125	134	143	152	160
		実績値	143	189	191	183	
		達成率	114.4%	141.0%	133.6%	120.4%	
初級日本語講座の受講者数	449人 (26年度)	↑ 目標値	496	520	543	567	590
		実績値	414	556	742	648	
		達成率	83.5%	106.9%	136.6%	114.3%	

※令和元年度の初級日本語講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月下旬以降は中止とした。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子「外国人住民のための生活ガイド」や国際課ホームページに「やさしい日本語」を活用することで、英語・中国語・韓国語が母国語でない外国人住民により分かりやすく情報提供ができた。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民が必要な情報に容易にアクセスし、各種イベント等の情報を含め適切な情報を分かりやすく得られることで、安心して生活できる環境づくりにつながった。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画ボランティアによるイベントや国際交流団体による交流イベント等の実施により外国人住民と市民が交流できる機会が充実した。 ・日本語講座ボランティアによる初級日本語講座の実施回数を昨年度と同じ回数(25回)に設定したことで、外国人住民が生活に必要な日本語を学ぶ機会をより充実して提供することができた。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <p>国際交流団体による取組みを含め、外国人住民を含む市民同士が交流する機会を促進し、外国人住民に対する日本文化体験等イベント、生活に必要な日本語を習得する機会を提供するなど、多文化共生の取組みが進んだ。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民のニーズ・必要とされる言語の把握が不十分である。 	<p>①多言語による情報提供の充実</p> <p>外国人住民概況は把握が難しく、雇用状況等により刻々と変化するため。</p>
<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な文化・習慣を持った外国人住民への理解や交流が必要となることで、多くのニーズへの対応が難しくなることが見込まれる。 ・外国人住民の生活に必要な初級日本語を教える日本語講座ボランティアが不足する恐れがある。 	<p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う労働力不足を背景に国等の外国人材受入れ促進に向けた取組みによって、今後外国人住民の増加が見込まれ、日本語講座についても、受講者数の増加が見込まれるため。

今後の取組方針

<p>①多言語による情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民概況の確認およびイベント講座等を通じて外国人住民の生活に必要なニーズの把握に取り組む。 ・日本語講座ボランティアや市民を対象にしたやさしい日本語講座を実施し、外国人住民にとって分かりやすい日本語の活用につなげる。 <p>②生活支援と市民との交流機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異なる文化や習慣をお互いが理解しあうことが出来るよう、市民と外国人住民が交流できる機会の提供・支援を行う。 ・日本語講座について、引き続きボランティア登録者数の増加を図るとともに、受講者アンケートの実施と検証を行い、ボランティアと協力しながら受講者(外国人住民)により満足してもらえる講座となるような取組みを進める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 多文化共生推進費 【国際課】 (事業目的) 外国人住民の生活利便性を向上させるため、行政情報の提供や日本語講座などを実施する。 (事業概要) ・行政等の情報提供 ・外国人住民のための日本語講座、法務相談、通訳の実施	実施年度	継続	
		成果指標	在留外国人数(暦年)	
		目標値	3,615 人	3,658 人
		実績値	3,809 人	3,700 人
		達成率	105.4 %	101.1 %
		決算(見込)額	1,318,046 円	1,350,107 円
		成果指標及び目標値の説明	外国人住民が増えることは、市民と外国人との交流の機会が増え、相互理解も進むことにより、外国人住民が暮らしやすい環境づくりにつながるため、市の在留外国人数を成果指標とした。 直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約280人の増を目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・外国人住民の生活ガイドへの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・企画ボランティア等による外国人住民との交流機会の提供 ・通訳ボランティアによる業務支援 (成果・課題等) 外国人住民向けの情報発信や生活利便性向上のための取組みを行った。 「やさしい日本語」を、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する。 日本語講座ボランティア登録者を安定して確保するとともに、日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を進める。	(取組実績) ・外国人住民の生活ガイドや国際課ホームページの「やさしい日本語」の活用や多言語による情報発信 ・企画ボランティア等による外国人住民との交流機会の提供 ・通訳ボランティアによる業務支援 ・日本語ボランティアによる初級日本語講座の実施 (成果・課題等) 外国人住民向けの情報発信や生活利便性向上のための取組みを行った。 「やさしい日本語」を、外国人住民への情報発信を行う様々な機会において活用する。 日本語講座ボランティア登録者を安定して確保するとともに、日本語講座の受講者の満足度を把握し、改善を進める。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	A4-3 留学先としての質の向上を図り、留学生の満足度を高めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	外国人留学生が	長崎留学の価値を見出すとともに、充実した留学生活を送っている。			
個別施策主管課名	国際課	所属長名	執行 毅		

令和元年度 of 取組概要

- ①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み
- ・長崎留学生支援センター(大学・関係自治体・経済団体等で組織)において、長崎への留学を呼び込むため、海外での留学フェアへの参加や国内の日本語学校への説明会などの募集支援を行った。
 - ・長崎留学生支援センターにおいて、外国人留学生に対するアルバイトガイダンスなどの生活支援、企業と留学生の交流会などの就職支援、原爆による惨禍や平和の尊さについて理解を深めてもらうことを目的とした長崎平和大学などの交流支援などを行った。
 - ・長崎市の歴史・文化への理解を深めてもらうため、引き続き外国人留学生に対して市有施設への入館料等を免除した。
- ②外国人留学生との協働
- ・長崎留学生支援センターが中心となり、中国、ベトナムにある海外長崎留学生同窓会に長崎の大学の状況や生活に必要な情報などを提供し、現地の人々に長崎留学の魅力を発信した。
 - ・外国人留学生が国際交流イベントで母国の文化等を市民に紹介した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
外国人留学生数 (※在留資格が「留学」 の市内在住者)	1,162人 (26年度)	↑ 目標値	1,241	1,281	1,321	1,361	1,400
		実績値	987	1,040	1,179	1,272	
		達成率	79.5%	81.2%	89.3%	93.5%	
外国人留学生の公共施設 入場料免除利用者数	2,812人 (26年度)	↑ 目標値	3,103	3,203	3,303	3,403	3,500
		実績値	2,595	2,946	3,630	3,293	
		達成率	83.6%	92.0%	109.9%	96.8%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心とした各種支援等により、外国人留学生数(在留資格が「留学」の市内在住者)は、1,272人(前年比+93人)となり、増加し続けている。(各年12月末時点) ・長崎留学生支援センターの就職支援等により、34人が県内に就職した。 ・市有施設の入館料等を免除することで、より多くの外国人留学生が長崎市の歴史・文化に触れることができた。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、留学生の募集支援、就職支援、交流支援など各種支援を産学官が一体となって行うことで、長崎留学の魅力を高め、留学生生活の充実につながっている。
<p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターが中心となり、海外長崎留学生同窓会を通して海外への情報発信を行い、長崎留学の価値を高めることにつながった。 ・国際交流イベントで留学生が自国の文化を紹介し、市民に異文化理解の機会を提供することができた。 	<p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるよう留学生と協働することにより、長崎留学の魅力向上につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学の価値の向上や充実した留学生活のため、就職支援や情報発信など留学生の状況に応じた、必要な取組みが多様化している。 ・日本語学校との連携がまだまだ不足している。 	<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生は増加してきているものの、国籍などの状況は変化してきている。 ・長崎留学生支援センターは産学官の関係団体で負担金を拠出し事業を行っているが、日本語学校はセンターに加盟せず独自で留学生の支援を行っているため。

今後の取組方針

<p>①産学官が一体となった各種支援策への一元的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎留学生支援センターを中心として、産学官の加盟団体、関係団体、企業と情報共有し、一体的に募集、就職、情報発信等の留学生の状況に応じた各種支援の取組みを進める。 ・留学生支援センターに加盟していない日本語学校については、各学校との意見交換を定期的に行い、留学生支援に学校と連携して取り組む。 <p>②外国人留学生との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が自らの力を活かすことができるとともに、市民の異文化理解や多文化共生にも寄与するよう、様々な機会をとらえ留学生との協働に取り組む。 ・外国人留学生に対する市有施設入館料等の免除や海外長崎留学生同窓会を通じた長崎の大学の状況等の情報発信等により、引き続き長崎留学の魅力を紹介していく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 留学生支援・連携費 【国際課】 (事業目的) 産学官が一体となった「長崎留学生支援センター」を中心に、留学生の各種支援や留学生に長崎の歴史・文化を体験してもらうなど、留学生の満足度を高め、留学生数を増加させる。 (事業概要) ・募集、生活、就職などの各種支援 ・留学生に長崎について知ってもらうための取り組み ・海外への長崎留学の情報発信	実施年度	継続	
		成果指標	外国人留学生数	
		目標値	1,321 人	1,361 人
		実績値	1,179 人	1,272 人
		達成率	89.3 %	93.5 %
		決算(見込)額	1,591,364 円	1,622,160 円
		成果指標及び目標値の説明	留学地としての満足度が高まるような環境を整えることで、留学生数の増加につながると考えられるため、住民登録における在留資格が留学の者の数を成果指標とした。 直近値(平成26年)から過去5年間の増加人数である約220人の増を令和2年度の目標値(1,400人)と設定し、令和元年度については、1,361人とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 (成果・課題等) ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 ・日本語学校への情報提供等を含めた連携	(取組実績) ・長崎留学生支援センターを中心とした産学官が一体となった支援 ・市有施設の入館料等免除 (成果・課題等) ・長崎留学生支援センターを中心とした大学等関係機関の連携 ・日本語学校への情報提供等を含めた連携		